STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的	事業全体の目標

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康白書発行
保健指導宣伝	コラボヘルス研究会
その他	コラボヘルス推進（健康管理事業推進委員会）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ運営
保健指導宣伝	医療費のお知らせ及びジェネリック利用促進
保健指導宣伝	健康情報紙誌（すこやかファミリー）
保健指導宣伝	育児図書（赤ちゃんとママ社）
保健指導宣伝	健保・医療職員用教育冊子（ヘルスアップ等）
保健指導宣伝	新入社員用教育冊子（社会保険の知識）
保健指導宣伝	健保連等共同事業費・広報会費
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
疾病予防	人間ドック（被保険者・被扶養者）
疾病予防	巡回レディース健診（被扶養者）
疾病予防	一般健診（４０歳未満：被扶養者・任意継続者）
疾病予防	乳がん・子宮がん検診（被保険者・被扶養者）
疾病予防	胃がん検診(被保険者)
疾病予防	大腸がん検診（被保険者・被扶養者）
疾病予防	B型・C型肝炎検査（被保険者）
疾病予防	歯科健診（被保険者・被扶養者）
疾病予防	常備薬斡旋販売（被保険者・被扶養者）
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング（被保険者・被扶養者）
体育奨励	フィットネスクラブ利用補助（被保険者・被扶養者）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
職場環境の整備																	
保健指導宣伝	1	既存	健康白書発行	全て	男女	0～（上限なし）	その他	2	キ	年1回発行 事業主と健保組合の連名で作成 経営層向けに報告を実施	ア,イ	白書の作成に当たっては外部委託にて実施	外部委託しない	600	年1回発行 経営層向けに報告を実施	健康経営の実現、毎年の健康状態の把握	【医療費の課題】 ・医療費は毎年増加傾向で、新生物（がん）が最も多く全体の約１割を占め、全国平均も上回っている。 ・40歳以上で新生物（がん）、50歳以上で循環器系疾患が 急激に増加。30代女性は婦人科系疾患の医療費割合が高い。 【精神系疾患】 ・メンタル不調による休職者は、人数・支給額・支給日数ともに増加傾向で日数では全体の約5割を占め長期化傾向が見られる。 【生活習慣病・メタボ】 ・メタボ該当率及び有所見者（血糖・血圧、脂質）は年齢を追うごとに増加し、生活習慣病の有病率もそれに比例する。 ・血糖・血圧・脂質の要治療者の内、医療機関未受診者が 一定数存在している。 【生活習慣】 ・適切な食事習慣は全国平均を下回っている。 ・生活習慣の改善割合は若年層は低く、年齢を追うごとに改善傾向にある。 ・喫煙者は男性は全年代2.30%存在する。女性は10%台だが年齢とともに増加 ・飲酒習慣は29歳以下が高く、依存度は女性が高い傾向にある 【新生物】 ・女性のがん（子宮・乳房）検診の受診率は低い傾向であるが、40代から増加傾向にある。 ・胃がんの受診率は半分以下である
	発行回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回)-													対策については各事業にて実施のため (アウトカムは設定されていません)			
	1	既存	コラボヘルス研究会	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	カ	他の保健者とのデータの比較を実施	ク	-	外部委託しない	1,000	各種研修・情報交換の実施 各社比較用のデータ提供	他社の好事例の情報収集と他健保との比較の実施	該当なし
	研修参加回数(【実績値】4回　【目標値】令和6年度：4回)-													対策については各事業にて実施のため (アウトカムは設定されていません)			
その他	1	既存	コラボヘルス推進（健康管理事業推進委員会）	母体企業	男女	18～74	その他	1	ス	健康管理事業推進委員会基準に記載。 健保・事業主・医療職・労働組合にて年２回開催	ア	健康管理事業推進委員会基準に記載。 労働組合幹部を委員選任。	外部委託しない	500	会議は年1回実施予定 事業主とのコラボでの事業を実施	コラボヘルスの実現。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	開催数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回)-													コラボ実施数(【実績値】5件　【目標値】令和6年度：5件)事業主とコラボした事業の回数 （想定：特定保健指導・健康白書・コラボ研究会・受診勧奨）			
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	5	既存	ホームページ運営	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	法研関西のウエブサイトサービスを利用。 日本ハム健保公式ウエブサイトとして公式情報を随時掲載。 保健事業、相談事業などのデータベースを設け、加入者への啓発、利用に役立てる。 健康コラム・SmartLifeProject・禁煙・肝炎関連の提供を実施	シ	保健事業担当者。 随時更新を行う。	外部委託しない	5,580	適宜情報発信を行う。	ホームページを運営・維持し、総合的に加入者の利便性を高める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	アクセス数(【実績値】25,732件　【目標値】令和6年度：26,000件)アクセス数目標の達成（被保険者数以上）													情報提供のみのため (アウトカムは設定されていません)			
	5,7	既存（法定）	医療費のお知らせ及びジェネリック利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	エ,キ	HP内に「医療費のお知らせ」毎月登録実施。 後発品は一定額以上の負担削減が見込める薬剤利用者に差額通知を発行。 医療費のお知らせと一緒に送付。	シ	保健事業担当者が運用 外部委託。	外部委託しない	660	医療費通知・差額通知ともに毎月実施	医療費のお知らせ 後発医薬品の使用促進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】12回　【目標値】令和6年度：12回)-													後発品使用率(数量ベース)(【実績値】83.8%　【目標値】令和6年度：84%)-			
	-													後発品使用率(金額ベース)(【実績値】57.0%　【目標値】令和6年度：58%)-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
	5	新規	健康情報紙誌（すこやかファミリー）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	法研関西発行の「すこやかファミリー」を加入者全世帯に送付（四半期ごと）。 「すこやかファミリー」送付時に、啓発パンフレット等を同封。	シ	保健事業担当者。 外部委託。	外部委託しない	4,108	年４回送付	健康に関する情報を定期的に提供し、健康への啓発と保健事業の普及を進める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	年間実施回数(【実績値】6回　【目標値】令和6年度：4回)『すこやかファミリー』全世帯自宅直送。													情報提供のため (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	育児図書（赤ちゃんとママ社）	全て	女性	0～3	加入者全員,基準該当者	1	ス	出産育児一時金の申請者を対象に「赤ちゃんとママ」を１年間送付。 「赤ちゃんとママ」終了時から「１．２．３歳」に切替て送付。（希望者）	シ	保健事業担当者。 赤ちゃんとママ社に外部委託。	外部委託しない	531	対象者全員に送付	妊婦及び新生児の健康・疾病予防の情報を提供。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	赤ちゃんとママ(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%)対象者全員への配布。													情報提供のため (アウトカムは設定されていません)			
	１・２・３歳(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%)対象者全員への配布													-			
	5	既存	健保・医療職員用教育冊子（ヘルスアップ等）	一部の事業所	男女	18～74	その他	1	ス	法研関西「ヘルスアップ２１」を健保負担で、事業主健康管理室に提供する。 健保連「すこやか健保」を健康管理室に提供する。 「社会保険の手引き」を職員用に備置する。	シ	保健事業担当者。 外部委託	外部委託しない	70	ヘルスアップ２１、すこやか健保の購読	医療関係者及び健保従業員の知識等の能力向上。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	年間予定回数の配付(【実績値】4カ所　【目標値】令和6年度：4カ所)「へるすあっぷ２１」「すこやか健保」「社会保険の手引き」													- (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	新入社員用教育冊子（社会保険の知識）	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	1	ス	新入社員研修時に人事部を通して「社会保険の知識」を提供。	シ	保健事業担当者。	外部委託しない	21	年1回送付	健康保健事業の概要周知。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	新入社員への送付(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回)新入社員対象。													- (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	健保連等共同事業費・広報会費	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	予算策定時期に健保連から予算計上方法が示される。	シ	経理担当者。 請求に基づき支払う。	外部委託しない	137	都度配布	健保連が行う共同事業の内容に沿った広報を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	広報事業のため (アウトプットは設定されていません)													- (アウトカムは設定されていません)			
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	2	イ,オ,ク,ケ,サ	事業主の定期健診内で実施。費用負担は健保。 健診機関からＸＭＬデータを入手し健保が保管。	ア,イ	事業主が委託した健診機関。事業主健康管理室。 保健事業担当者。	外部委託しない	0	費用計上は各種健診費用補助金に含める。	特定健診受診率を１００％に近づける。	【生活習慣病・メタボ】 ・メタボ該当率及び有所見者（血糖・血圧、脂質）は年齢を追うごとに増加し、生活習慣病の有病率もそれに比例する。 ・血糖・血圧・脂質の要治療者の内、医療機関未受診者が 一定数存在している。
	特定健診実施率(被保険者)（【実績値】92.5%　【目標値】令和6年度：93%)実績報告での受診率（実際は前年度集計結果）													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】14.2%　【目標値】令和6年度：14%)実績報告にて評価			
	3,4	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ク,ケ	１．被扶養者及び任意継続者が対象。 ２．健保連集合契約。被扶養者女性を対象に「巡回レディース健診」を別途案内 ３．補助金。年初に、補助金申請用紙を対象者全員に送付。	ウ,カ	案内を自宅送付。随時、未申込者に勧奨葉書送付。	外部委託しない	1,000	案内の実施（5月） パート先で受診した健診結果提供の検討実施	被扶養者の特定健診受診率の目標値を達成する。	【生活習慣病・メタボ】 ・メタボ該当率及び有所見者（血糖・血圧、脂質）は年齢を追うごとに増加し、生活習慣病の有病率もそれに比例する。 ・血糖・血圧・脂質の要治療者の内、医療機関未受診者が 一定数存在している。
	特定健診実施率(【実績値】45.3%　【目標値】令和6年度：50%)実績報告にて評価													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】2.7%　【目標値】令和6年度：2.6%)実績報告にて評価（NO8）			
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導（被保険者）	全て	男女	38～74	加入者全員,基準該当者	1	エ,ク,ケ,サ	・事業主・健診委託先で階層化を行い対象者を抽出し、意思を確認。 ・事業主側のラインを通じた案内を実施、未実施者は健保から最終確認実施 ・本社・支社・中央研究所は事業主内部の保健師が実施、工場は外部委託で実施	ア,イ,ウ	保健事業担当者。 コラボヘルスで、利用者が増えるよう体制を整える。	外部委託しない	7,000	健康診断実施後、案内を実施（随時） 事業主と都度結果を共有いただく	メタボリックシンドロームからの脱出と特定保健指導の実施率の目標値を達成。	【生活習慣病・メタボ】 ・メタボ該当率及び有所見者（血糖・血圧、脂質）は年齢を追うごとに増加し、生活習慣病の有病率もそれに比例する。 ・血糖・血圧・脂質の要治療者の内、医療機関未受診者が 一定数存在している。
	初回面談実施率(【実績値】82.2%　【目標値】令和6年度：95%)実績報告にて評価													特定保健指導対象者割合(【実績値】18.9%　【目標値】令和6年度：18.5%)実績報告にて評価(NO33 NO44)			
	特定保健指導実施率(【実績値】78.1%　【目標値】令和6年度：79%)実績報告にて評価													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】38.9%　【目標値】令和6年度：40%)実績報告にて評価(NO31)			
	-													腹囲２cm・体重２kg減を達成した者の割合(【実績値】-　【目標値】令和6年度：0%)実績報告にて評価			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
	4	既存（法定）	特定保健指導（被扶養者）	全て	男女	40～（上限なし）	被扶養者,基準該当者	1	エ,ク,ケ,コ	一部委託先ではレディース健診実施時に参加勧奨を実施	ウ	外部委託により実施	外部委託しない	-	案内を実施	メタボリックシンドロームからの脱出	【生活習慣病・メタボ】 ・メタボ該当率及び有所見者（血糖・血圧、脂質）は年齢を追うごとに増加し、生活習慣病の有病率もそれに比例する。 ・血糖・血圧・脂質の要治療者の内、医療機関未受診者が 一定数存在している。
	特定保健指導実施率(【実績値】0%　【目標値】令和6年度：5%)実績報告にて評価(													特定保健指導対象者割合(【実績値】6.7%　【目標値】令和6年度：6.5%)実績報告にて評価(NO33 NO44)			
	-													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】0%　【目標値】令和6年度：0%)実績報告にて評価(NO31)			
	-													腹囲２cm・体重２kg減を達成した者の割合(【実績値】-　【目標値】令和6年度：0%)-			
疾病予防	3,4	既存	人間ドック（被保険者・被扶養者）	全て	男女	30～74	加入者全員,基準該当者	1	イ,ウ	補助金交付（年一回限り） 契約医療機関は、窓口精算。未契約機関は償還払い。	ア,イ,カ	保健事業担当者。 申請書は、ホームページ、社内LANデータベースから入手可。	外部委託しない	4,200	通年実施。 補助金額の上限は以下 ３０歳以上２００００円。 ４０歳以上３００００円。	人間ドック受診を促進するために費用の一部を補助する。	【生活習慣】 ・適切な食事習慣は全国平均を下回っている。 ・生活習慣の改善割合は若年層は低く、年齢を追うごとに改善傾向にある。 ・喫煙者は男性は全年代2.30%存在する。女性は10%台だが年齢とともに増加 ・飲酒習慣は29歳以下が高く、依存度は女性が高い傾向にある 【新生物】 ・女性のがん（子宮・乳房）検診の受診率は低い傾向であるが、40代から増加傾向にある。 ・胃がんの受診率は半分以下である
	補助金支給人数(【実績値】130人　【目標値】令和6年度：150人)-													内臓脂肪症候群該当者割合(被保険者)(【実績値】14.2%　【目標値】令和6年度：14%)実績報告にて評価(NO8)			
	-													内臓脂肪症候群該当者割合(被扶養者)(【実績値】2.7%　【目標値】令和6年度：2.6%)実績報告にて評価(NO8)			
	3	既存	巡回レディース健診（被扶養者）	全て	女性	30～74	被扶養者,基準該当者	1	ク,ケ,コ	全国健康増進協議会「巡回レディース健診」を利用。 特定健診実施時に同時受診が可能 全国健康増進協議会が運営する「巡回レディース健診」の項目に特定健診項目を含む。	ウ	外部委託。	外部委託しない	13,000	案内の実施（5月） 勧奨の実施（9月-10月）	被扶養者の特定健診受診率の低迷を解消することを第一目標。 受診機会の少ないことを鑑み主要な健診項目が網羅されるよう設定。	【生活習慣】 ・適切な食事習慣は全国平均を下回っている。 ・生活習慣の改善割合は若年層は低く、年齢を追うごとに改善傾向にある。 ・喫煙者は男性は全年代2.30%存在する。女性は10%台だが年齢とともに増加 ・飲酒習慣は29歳以下が高く、依存度は女性が高い傾向にある 【新生物】 ・女性のがん（子宮・乳房）検診の受診率は低い傾向であるが、40代から増加傾向にある。 ・胃がんの受診率は半分以下である
	受診率(【実績値】45%　【目標値】令和6年度：47%)-													内臓脂肪症候群該当者割合(被扶養者)(【実績値】2.7%　【目標値】令和6年度：2.6%)実績報告にて評価（NO8）			
	特定健診実施率(被扶養者)(【実績値】45.3%　【目標値】令和6年度：47%)-													-			
	3	既存	一般健診（４０歳未満：被扶養者・任意継続者）	全て	男女	0～39	被扶養者,任意継続者	1	ス	年初に申請書を他の健診案内と共に送付する。 該当があった場合、本人が請求。	シ	保健事業担当者。	外部委託しない	-	通年実施 償還払いの実施	人間ドック補助は３０歳以上であるため、条件から外れた対象者の健康管理のための健診受診を援助するため補助金を交付する。	【生活習慣】 ・適切な食事習慣は全国平均を下回っている。 ・生活習慣の改善割合は若年層は低く、年齢を追うごとに改善傾向にある。 ・喫煙者は男性は全年代2.30%存在する。女性は10%台だが年齢とともに増加 ・飲酒習慣は29歳以下が高く、依存度は女性が高い傾向にある
	利用者数(【実績値】0人　【目標値】令和6年度：3人)目標を達成するための予算措置を行う。													- (アウトカムは設定されていません)			
	3	既存	乳がん・子宮がん検診（被保険者・被扶養者）	全て	女性	20～74	基準該当者	1	ケ,サ	乳がん、子宮がん検診への定額補助（被保険者２０歳以上　被扶養者３０歳以上）。 健保指定の検診受診の場合は、自己負担無料 契約医療施設は窓口精算。未契約施設で受診した場合は、償還払い。	シ	保健事業担当者。 外部委託。	外部委託しない	15,500	通年実施 （4－6月で東京、大阪で実施、諫早は下期予定） 令和6年度より補助金額を10,000円に設定	乳がん、子宮がん検診受診促進のため費用の一部負担を行う。	【新生物】 ・女性のがん（子宮・乳房）検診の受診率は低い傾向であるが、40代から増加傾向にある。 ・胃がんの受診率は半分以下である
	乳がん検査受診率（本人）(【実績値】13.6%　【目標値】令和6年度：25%)-													退職者数(【実績値】0人　【目標値】令和6年度：0人)被保険者の乳がん・子宮がんによる死亡者、途中退職者。			
	子宮がん検査受診率（本人）(【実績値】6.2%　【目標値】令和6年度：10%)-													-			
	3	既存	胃がん検診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	2	ク,ケ	被保険者は定期健診で実施。	ア,イ	-	外部委託しない	7,040	継続実施	他の補助制度に該当しない健診受診者への補助。	【新生物】 ・女性のがん（子宮・乳房）検診の受診率は低い傾向であるが、40代から増加傾向にある。 ・胃がんの受診率は半分以下である

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者 対象事業所	対象者 性別	対象者 年齢	対象者 対象者	注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
	アウトプット指標													アウトカム指標			
	受診率(【実績値】45%　【目標値】令和6年度：46%)-													胃部有所見率(【実績値】1.2%　【目標値】令和6年度：1%)-			
	3	既存	大腸がん検診（被保険者・被扶養者）	全て	男女	30～74	被保険者,基準該当者	2	ク,ケ	事業主定期健診で実施。健康保険組合が全額負担。	ア,イ	事業主健康管理室が主体となって実施。	外部委託しない	2,365	継続実施	大腸がん検査を行う。	【新生物】 ・女性のがん（子宮・乳房）検診の受診率は低い傾向であるが、40代から増加傾向にある。 ・胃がんの受診率は半分以下である
	受診率(【実績値】94.6%　【目標値】令和6年度：95%)-													大腸がん有所見率(【実績値】3.6%　【目標値】令和6年度：3%)-			
	3	既存	B型・C型肝炎検査（被保険者）	全て	男女	40～40	被保険者,基準該当者	2	サ	事業主が定期健康診断時に行い、健保が費用を請求する。 対象者は４０歳のみ。	ア,イ	事業主健康管理室に委託。	外部委託しない	120	継続実施	B、C型肝炎検査を定期的に実施し、肝臓がんによる重症化予防を進めるためにその費用を全額負担する。	【医療費の課題】 ・医療費は毎年増加傾向で、新生物（がん）が最も多く全体の約１割を占め、全国平均も上回っている。 ・40歳以上で新生物（がん）、50歳以上で循環器系疾患が 急激に増加。30代女性は婦人科系疾患の医療費割合が高い。
	Ｈｂｓ検査受診率(【実績値】96.1%　【目標値】令和6年度：97%)-													HBウイルス判定有所見率(【実績値】0%　【目標値】令和6年度：0%)-			
	ＨＣＶ検査受診率(【実績値】92.3%　【目標値】令和6年度：95%)-													-			
	3,4	既存	歯科健診（被保険者・被扶養者）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	無料歯科健診（外部委託）実施。 一年度中に１人２回まで。	シ	保健事業担当者。	外部委託しない	155	1.ホームページの情報の維持。 利用者数の増加。 2.コラボヘルスによる促進策検討 ・特定保健指導項目追加による勧奨 3.歯科健診促進策検討	予防歯科受診により歯科医療費の削減と口腔ケアの促進。	【歯科医療費】 ・総医療費に占める割合が最も高い。 ・4.50代以上の医療費が男女ともに1千万超である。 ・年齢を追うごとに一人当たりの医療費は高くなる。
	受診者数(【実績値】40人　【目標値】令和6年度：50人)-													咀嚼の課題該当割合(【実績値】0.2%　【目標値】令和6年度：0.2%)食事をかんで食べる時の状態が「ほとんどかめない」の割合			
	5	既存	常備薬斡旋販売（被保険者・被扶養者）	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	家庭常備薬斡旋販売を定期的に行う。セルメスタ、白石薬品に依頼。 総合・・・年２回	シ	保健事業担当者。 外部委託。	外部委託しない	150	年2回実施	セルフメディケーション促進及び口腔ケア、花粉症予防のため家庭向け常備薬斡旋販売を行う。	該当なし
	参加率(【実績値】25%　【目標値】令和6年度：26%)-													評価が難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	6	既存	メンタルヘルスカウンセリング（被保険者・被扶養者）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	法研関西のメンタルヘルスカウンセリング事業を利用する。	ウ	保健事業担当者。 外部委託。	外部委託しない	300	継続実施	メンタルヘルス不調者が相談できる環境を用意する。 精神疾患の発生割合の多い、家族女性への情報提供を高める。	【精神系疾患】 ・メンタル不調による休職者は、人数・支給額・支給日数ともに増加傾向で日数では全体の約5割を占め長期化傾向が見られる。
	相談者数(延べ)(【実績値】69人　【目標値】令和6年度：70人)メンタルヘルスカウンセリングの認知度を高める。													傷病手当金受給者数(【実績値】30人　【目標値】令和6年度：29人)メンタルヘルス不全疾病重症者の減少			
体育奨励	5	既存	フィットネスクラブ利用補助（被保険者・被扶養者）	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ス	コナミスポーツと契約。全国施設が定額で使用できる。 事業主が窓口。	ク	事業主委託先（日本ハムライフサービス）が利用申し込み等窓口業務。 利用分の請求を健保に行う。	外部委託しない	7,800	継続。	運動習慣促進のため全国展開のスポーツジムと契約し、安価での利用可能となるよう健保が補助を行う。	【生活習慣】 ・適切な食事習慣は全国平均を下回っている。 ・生活習慣の改善割合は若年層は低く、年齢を追うごとに改善傾向にある。 ・喫煙者は男性は全年代2.30%存在する。女性は10%台だが年齢とともに増加 ・飲酒習慣は29歳以下が高く、依存度は女性が高い傾向にある
	利用率（延べ）(【実績値】7.8%　【目標値】令和6年度：8%)施設利用者の増大。 月平均利用回数（利用回数合計÷12）/16歳以上の加入者数													運動習慣実施率（本人）(【実績値】25.0%　【目標値】令和6年度：25%)1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している			

注１） １．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業
注２） 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。
注３） １．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業
注４） ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用　オ．専門職による健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　ス．その他
注５） ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　オ．自治体との連携体制の構築　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　キ．保険者協議会との連携体制の構築　ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　シ．その他